

# 多機能付変額個人年金保険GF

## ねんきん新世代

### 2023年度 特別勘定の現況

#### ●投資環境(2023年度)

##### 日本株式市場

当年度の国内株式市場は上昇しました。年度初は、円安による企業業績拡大への期待や東証がPBR（株価純資産倍率）1倍割れの企業に対して資本効率の改善を求めたことが好感されて、国内株式市場は上昇しました。その後、利益確定売りによる一時的な下落局面を挟みながらも米国長期金利の先高観の後退などを背景に、国内株式市場は堅調に推移しました。年度後半に入ると、米国においてインフレ率の高止まりから金融引き締め長期化への懸念が高まったほか、中東の地政学的リスクや日銀の金融政策変更への警戒感などから一旦は売りが優勢となったものの、その後は、金利上昇への過度な警戒感が緩和されたことから、国内株式市場は再び上昇に転じました。2023年末にかけては、為替が円高に動いたことなどを背景に、国内株式市場はボックス圏での推移となりましたが、2024年に入ると、再度円安に転じたことや新NISA開始に伴う資金流入など良好な需給環境への期待などを背景に大きく上昇して当年度を終えました。

##### 外国株式市場

当年度の外国株式市場は上昇しました。年度初、米国CPI（消費者物価指数）の伸びが鈍化傾向にあったことなどからFRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ懸念が後退したことや、2023年4-6月期の企業決算が事前予想をおおむね上回ったことで景気減速懸念が後退し、外国株式市場は上昇しました。年度半ば以降は、大手格付会社が米国の国債や銀行の格付を引き下げたことを受けて金融システムの健全性への懸念が高まったことや、中東で地政学的リスクが高まったことなどから、外国株式市場は下落したものの、12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利が据え置かれ、また2024年内の複数回の利下げが示唆されるなどインフレ鈍化を背景とした各国中央銀行による緩やかな利下げが視野に入りつつあり、世界経済を下支えするとの期待から、年度末にかけて上昇基調となりました。

##### 日本債券市場

当年度、10年国債利回りは上昇しました。根強いインフレ圧力を背景に、欧米中央銀行が政策金利の引き上げを継続し、世界的に国債利回りが上昇したことを受けて、日本の10年国債利回りも年度初から上昇しました。2023年7月の日銀金融政策決定会合では長期金利の変動許容幅を±0.5%程度を目途とするなど、YCC（イールドカーブ・コントロール）政策の柔軟化を決定し、10月にも指値オペの水準に関して1.0%を目途とするなど、さらなる柔軟化を図ったことから、10年国債利回りは一時0.9%台まで上昇しました。その後は、欧米中央銀行の年内利下げが意識されるなかで10年国債利回りは一時0.6%を下回りましたが、堅調な春闘による賃上げの結果が発表されたことや2024年3月の金融政策決定会合でマイナス金利の解除とYCC政策の撤廃などが実施されたことを受けて、年度末にかけて再び上昇して当年度を終えました。

##### 外国債券市場

米国債利回りは上昇しました。年度前半は、米国の地方銀行の破綻を受けた金融システム不安が後退したことや堅調な経済指標を背景としたFRBの金融引き締めに積極的な姿勢を受けて米国債利回りは上昇基調で推移しました。その後、米国で雇用統計やCPIに落ち着きが見られたことを背景にFRBによる金融引き締め姿勢が後退したことから、米国債利回りは低下しましたが、年度末にかけては堅調な経済指標が確認されたことやFRB高官の早期の利下げに対する否定的な発言などから、再度上昇に転じて当年度を終えました。

ドイツ国債利回りは当年度を通じてはおおむね横ばいとなりました。年度前半は、資源価格の高騰などを背景に欧州域内でのインフレが高進するなか、ECB（欧州中央銀行）が金融引き締め姿勢を維持したことから、ドイツ国債利回りは上昇基調で推移しました。その後、ユーロ圏の経済指標が軟調であったことや米国債利回りに連動してドイツ国債利回りは低下しましたが、年度末にかけてはECB高官の早期利下げ期待を牽制する発言などから、再度上昇に転じて当年度を終えました。

##### 外国為替市場

米ドル円為替レートは、円安米ドル高となりました。年度前半は日銀が金融政策を修正しつつも金融緩和姿勢を維持した一方、FRBは金融引き締め姿勢を継続したことから、日本と米国の金利差が拡大し、円安米ドル高基調で推移しました。その後、FRBの金融引き締め姿勢が後退したことや、日銀による金融政策修正への期待が高まったことから日米金利差が縮小し、円高米ドル安となる局面もありましたが、年度末にかけて、堅調な米国の経済指標を受けて米国債利回りが上昇したことや、石川県能登半島地震の影響から日銀による金融政策修正への期待が後退したことなどを背景に、再度円安米ドル高が進行しました。ユーロ円為替レートは、インフレの高進を受けてECBが金融引き締め姿勢を継続し、政策金利を高い水準で維持したことなどから、円安ユーロ高基調となりました。

#### ●運用実績の推移および運用方針

- ①当期の運用実績の推移 各特別勘定の運用状況をご参照ください。
- ②当期の運用方針 当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。
- ③今後の運用方針 当社は、今後とも各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

当社は2023年度決算(決算日：2024年3月31日)を行いました。当資料は2023年度の運用状況をご報告するものです。

3ページ以降は特別勘定レポート(2024年4月発行(2024年3月末現在))からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認いただけます。

## ●特別勘定資産の内訳(2023年度末)

(単位：百万円)

区分	金額				
	世界バランス 30SS	安定型バランス 25	成長型バランス 50	積極型バランス 75	マネー・プール C
現預金・コールローン	8	2	4	0	0
有価証券	297	189	219	19	-
公社債	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-
その他の証券	297	189	219	19	-
貸付金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	-	-
合計	306	191	224	20	0

※単位未満切捨て

## ●特別勘定の運用収支状況(2023年度)

(単位：百万円)

区分	金額				
	世界バランス 30SS	安定型バランス 25	成長型バランス 50	積極型バランス 75	マネー・プール C
利息配当金等収入	47	7	6	0	-
有価証券売却益	-	-	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-	-	-
有価証券評価益	147	81	134	12	-
為替差益	-	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-	-	-
有価証券評価損	149	73	105	8	-
為替差損	-	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-	-
収支差額	45	14	35	4	-

※単位未満切捨て

## ●有価証券の売買状況(2023年度)

(単位：千口、千円)

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
世界バランス 30SS	バランスファンド VA30B*	-	-	48,650	59,666
安定型バランス 25	TMA バランス 25VA*	-	-	9,892	10,664
成長型バランス 50	TMA バランス 50VA*	-	-	4,307	4,788
積極型バランス 75	TMA バランス 75VA*	-	-	195	274
マネー・プール C	-	-	-	-	-

\* 適格機関投資家限定

※単位未満切捨て

## ●保有契約高(2023年度末)

(単位：件、百万円)

項目	件数	金額
多機能付変額個人年金保険 GF ねんきん新世代	95	711

※単位未満切捨て

## ●特別勘定の内容

特別勘定の名称	運用方針	資産運用関係費用(年率) <sup>(注)</sup>
世界バランス 30SS	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式 15%、外国株式 15%、日本債券(短期金融資産を含む) 35%、外国債券 35%です。	0.33% (税込)程度
安定型バランス 25	国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式 12.5%、外国株式 12.5%、日本債券(短期金融資産を含む) 75%です。	0.385% (税込)程度
成長型バランス 50	国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式 25%、外国株式 25%、日本債券(短期金融資産を含む) 50%です。	
積極型バランス 75	国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式 37.5%、外国株式 37.5%、日本債券(短期金融資産を含む) 25%です。	
マネー・プール C	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に運用を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	金利情勢、投資対象とする短期金融商品によって変動します。

(注) 資産運用関係費用に関する注意点は、最終ページ「ご負担いただく費用について」の「運用期間中の費用」をご参照ください。

# 特別勘定の運用状況

2024年3月末現在

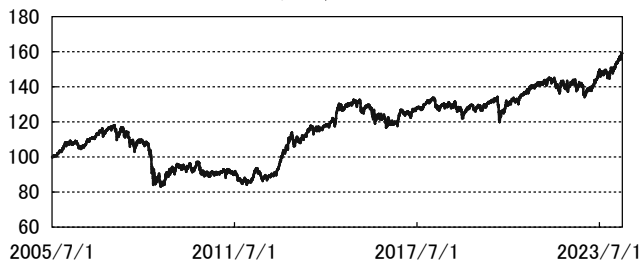
## ●特別勘定 純資産総額の内訳

特別勘定の名称	運用資産				投資対象となる投資信託等	運用会社	資産配分		純資産総額 (百万円)
	株式		債券				有価証券等	現預金 その他	
	日本	外国	日本	外国					
世界バランス30SS	●	●	●	●	バランスファンドVA30B*	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	97.1%	2.9%	306
安定型バランス25	●	●	●	-	TMA バランス 25VA*	東京海上アセットマネジメント	98.7%	1.3%	191
成長型バランス50	●	●	●	-	TMA バランス 50VA*		98.1%	1.9%	224
積極型バランス75	●	●	●	-	TMA バランス 75VA*		97.4%	2.6%	20
マネー・プールC	-	-	-	-	特に定めません 投資対象を特定せず、円建ての預貯金および当社が投資対象として適していると判断した短期金融商品を中心に投資を行います。	特に定めません	0.0%	100.0%	0

\* 適格機関投資家限定

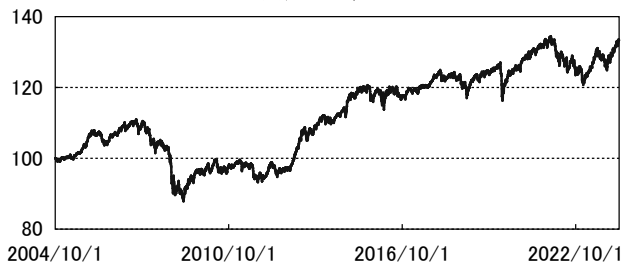
## ●特別勘定 ユニットプライスの推移と期間収益率

世界バランス30SS



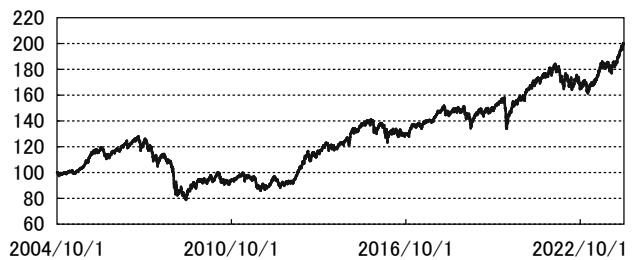
期間	1か月	3か月	6か月	1年	ユニットプライス 2024年3月末現在
収益率	1.47%	5.69%	7.96%	13.40%	159.07

安定型バランス25



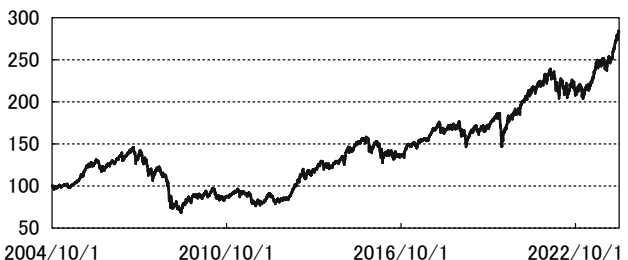
期間	1か月	3か月	6か月	1年	ユニットプライス 2024年3月末現在
収益率	0.64%	3.41%	4.68%	5.96%	133.35

成長型バランス50



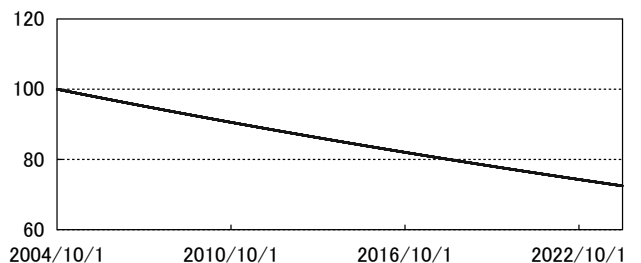
期間	1か月	3か月	6か月	1年	ユニットプライス 2024年3月末現在
収益率	1.53%	7.86%	9.96%	16.21%	199.74

積極型バランス75



期間	1か月	3か月	6か月	1年	ユニットプライス 2024年3月末現在
収益率	2.40%	12.45%	15.65%	27.44%	283.09

マネー・プールC



期間	1か月	3か月	6か月	1年	ユニットプライス 2024年3月末現在
収益率	-0.14%	-0.41%	-0.82%	-1.64%	72.47

※ ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。期間収益率は、小数点第3位を四捨五入しています。  
 ※ ユニットプライス(単位価格)とは、各特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

・ねんきん新世代(多機能付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。  
 ・また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。  
 ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。  
 ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組入ファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。  
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# 組入投信の運用状況

2024年3月末現在

・ねんきん新世代(多機能付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。  
・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。  
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。  
・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・当資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。  
・当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

作成基準日: 2024年3月29日

## バランスファンドVA30B<適格機関投資家限定>月次報告書

設定・運用:

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株)

### ファンドの特色

- ①日本株式インデックス・マザーファンド受益証券、日本債券インデックス・マザーファンド受益証券、外国株式インデックス・オープン・マザーファンド受益証券、および外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券に投資し、内外の株式・公社債への分散投資をすることにより長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
- ②基本配分比率は国内株式15%、国内債券35%、外国株式15%、外国債券35%とします。
- ③上記の基本配分比率には各資産毎に一定の変動幅を設けます。また、市況動向等の変化に応じて当該基本配分比率の見直しを行う場合があります。
- ④実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては原則為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、為替予約取引等を活用する場合があります。
- ⑤運用の効率化を図るため、株価指数先物取引および債券先物取引等を活用することがあります。このため、株式および債券の組入総額と株価指数先物取引および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

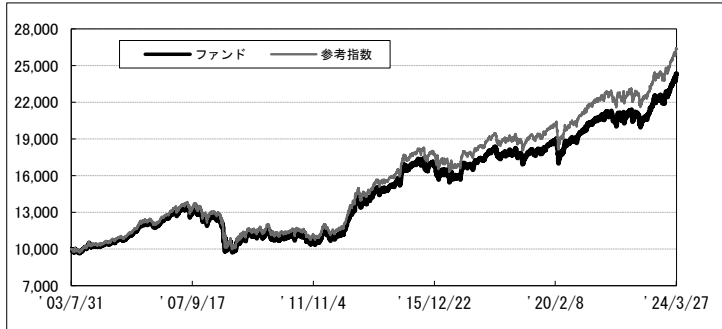
### 基準価額の騰落率

ファンド設定日: 2003/8/1

	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.67%	3.75%	6.27%	9.09%	15.74%	19.98%	143.11%
参考指数	1.70%	3.77%	6.33%	9.29%	16.18%	21.41%	164.02%
差	-0.03%	-0.03%	-0.07%	-0.20%	-0.44%	-1.43%	-20.91%

(注)参考指数は、当ファンドが組入れている各資産(マザーファンド)のベンチマーク収益率に、各基本資産配分比率を乗じて当社にて算出したものです。

### 基準価額の推移(当ファンド)



### 【ご参考】マザーファンドの推移



注: 2003/7/31を10,000として指数化しています。

### ファンドの状況

#### ●基準価額等

		前月末比
基準価額	24,311円	+399円
純資産総額	411百万円	-6百万円

※1) 基準価額は信託報酬控除後です。

※2) 純資産総額は百万円未満四捨五入

### 信託財産の構成

	基準日現在	目標資産配分	差異
日本株式マザー	15.4%	15.0%	0.4%
日本債券マザー	34.3%	35.0%	-0.7%
外国株式マザー	15.2%	15.0%	0.2%
外国債券マザー	34.9%	35.0%	-0.1%
コール他	0.1%	0.0%	0.1%
合計	100.0%	100.0%	0.0%

(注)対投資信託財産総額比

#### ◇3月の市場動向◇

【国内株式】3月の国内株式市場は、利益確定や年金基金など国内機関投資家によるリバランス(調整)の売りが重荷となりましたが、半導体関連株が引き続き堅調に推移したことや日銀の金融政策決定会合を前に金融政策を巡る先行き不透明感が後退したこと、さらに日銀がマイナス金利政策の解除を決定した後も当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が相場を支え上昇しました。  
【国内債券】3月の国内債券市場は、日銀によるマイナス金利政策の解除決定後も当面は緩和的な金融環境が続くとの見方や年度末に機関投資家がリバランス目的の債券買いに動くとの観測が相場を支えましたが、日銀の政策正常化観測や市場予想を上回る米物価指標などを受けた米長期金利の上昇などが国内金利の上昇圧力となりました。日本10年国債利回りは前月末から0.02%上昇の0.73%となりました。  
【外国株式】3月の海外株式市場は、アップルの中国でのスマートフォン販売減少や欧州の規制強化への懸念が一部の米大型ハイテク銘柄の重荷となったものの、米経済への楽観的な見方や主要中央銀行の利下げ観測などが相場を支え上昇しました。地域別の月間騰落率は米国市場が約3.2%の上昇、欧州市場が約4.6%の上昇、アジア市場が約1.2%の上昇となりました。  
【外国債券】3月の海外債券市場は、市場予想を上回る米物価指標などが債券の売り材料となりましたが、パウエル米連邦準備理事会(FRB)議長が年内の利下げ開始を改めて示唆したことや欧州中央銀行(ECB)がインフレ率見直しを引き下げたことなどが相場を支え債券が買われました。米国10年国債利回りは前月末から0.05%低下の4.20%となりました。

☆この報告書は、受益者の皆様へ当ファンドの運用状況をお伝えすることを目的として作成したもので、投資の勧誘を目的とするものではありません。☆当ファンドは、主に国内外の株式や債券を投資対象としています。組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式や債券の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。これに伴うリスクはお客様ご自身の負担になります。☆投資信託は預金ではないため、預金保険制度の対象にはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。元本の保証はありません。☆資料中のグラフ、表、その他データにつきましては、過去のデータに基づき基準日現在にて作成したものであり、将来を予測するものではありません。

# 組入投信の運用状況

2024年3月末現在

・ねんきん新世代(多機能付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。  
 また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。  
 ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。  
 ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。  
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
 ・当資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。  
 ・当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

作成基準日: 2024年3月29日

## バランスファンドVA30B<適格機関投資家限定>月次報告書

設定・運用:  
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株)

### 資産(マザーファンド)毎の運用状況

#### ●日本株式(参考指数: TOPIX(東証株価指数、配当込み))

※比率は組入株式時価総額比

No.	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.32%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.39%
3	ソニーグループ	電気機器	2.35%
4	東京エレクトロン	電気機器	2.14%
5	三菱商事	卸売業	1.81%
6	キーエンス	電気機器	1.78%
7	日立製作所	電気機器	1.72%
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.59%
9	信越化学工業	化学	1.51%
10	三井物産	卸売業	1.44%
合計			22.05%

No.	業種	比率
1	電気機器	17.40%
2	輸送用機器	9.50%
3	卸売業	7.41%
4	銀行業	7.40%
5	情報・通信業	7.27%
6	化学	5.71%
7	機械	5.62%
8	サービス業	4.44%
9	医薬品	4.26%
10	小売業	4.22%
合計		73.23%

#### ●日本債券(参考指数: NOMURA-BPI総合)

※比率は組入債券時価総額比

No.	銘柄	比率
1	第361回利付国債(10年)	1.87%
2	第1回クライメート・トランジション利付国債(10年)	1.64%
3	第150回利付国債(5年)	1.49%
4	第348回利付国債(10年)	1.22%
5	第151回利付国債(5年)	1.22%
6	第363回利付国債(10年)	1.10%
7	第451回利付国債(2年)	1.09%
8	第346回利付国債(10年)	1.09%
9	第347回利付国債(10年)	1.02%
10	第340回利付国債(10年)	0.97%
合計		12.72%

資産	比率
国債	82.51%
地方債	5.55%
金融債	0.27%
政保債	1.65%
事業債	7.28%
円建外債	0.81%
MBS	1.93%
合計	100.00%

	ファンド
複利回り	0.73%
平均クーポン	0.97%
残存年数	10.47
修正デュレーション	8.94

#### ●外国株式(参考指数: MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース))

※比率は組入株式時価総額比

No.	銘柄	国	業種	比率
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.87%
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.13%
3	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.66%
4	AMAZON COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.75%
5	META PLATFORMS INC-A	アメリカ	メディア・娯楽	1.77%
6	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	1.47%
7	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.29%
8	ELI LILLY AND COMPAN	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.03%
9	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	0.97%
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.95%
合計				22.89%

No.	国	比率
1	アメリカ	75.56%
2	イギリス	4.03%
3	フランス	3.36%
4	カナダ	3.26%
5	スイス	2.60%
6	ドイツ	2.41%
7	オーストラリア	2.01%
8	オランダ	1.41%
9	デンマーク	1.01%
10	スウェーデン	0.85%
合計		96.49%

No.	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	10.18%
2	半導体・半導体製造装置	8.40%
3	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.99%
4	資本財	7.14%
5	金融サービス	6.82%
6	メディア・娯楽	6.37%
7	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.63%
8	銀行	5.55%
9	一般消費財・サービス流通・小売り	4.96%
10	エネルギー	4.70%
合計		67.73%

#### ●外国債券(参考指数: FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース))

※比率は組入債券時価総額比

No.	銘柄	通貨	クーポン	償還日	比率
1	アメリカ国債	USD	1.6250	'29/08/15	1.17%
2	中国国債	CNY	2.6900	'26/08/12	0.92%
3	中国国債	CNY	2.9100	'28/10/14	0.88%
4	アメリカ国債	USD	0.6250	'27/11/30	0.77%
5	アメリカ国債	USD	2.8750	'25/07/31	0.75%
6	アメリカ国債	USD	1.5000	'27/01/31	0.74%
7	アメリカ国債	USD	2.0000	'25/08/15	0.72%
8	アメリカ国債	USD	2.1250	'25/05/15	0.68%
9	中国国債	CNY	2.8900	'31/11/18	0.67%
10	アメリカ国債	USD	2.3750	'27/05/15	0.66%
合計					7.96%

通貨	比率
USD	47.13%
カナダ・ドル	2.05%
オーストラリア・ドル	1.38%
ニュージーランド・ドル	0.25%
イギリス・ポンド	5.18%
シンガポール・ドル	0.41%
マレーシア・リンギット	0.53%
スウェーデン・クローナ	0.20%
ノルウェー・クローネ	0.16%
デンマーク・クローネ	0.27%
ポーランド・ズロチ	0.55%
ユーロ	31.84%
メキシコ・ペソ	0.93%
イスラエル・シェケル	0.33%
中国・人民元	8.80%
合計	100.00%

	ファンド
複利回り	3.76%
平均クーポン	2.48%
残存年数	8.49
修正デュレーション	6.59

☆この報告書は、受益者の皆様へ当ファンドの運用状況をお伝えすることを目的として作成したもので、投資の勧誘を目的とするものではありません。☆当ファンドは、主に国内外の株式や債券を投資対象としています。組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式や債券の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。これに伴うリスクはお客様ご自身の負担になります。☆投資信託は預金ではないため、預金保険制度の対象にはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。元本の保証はありません。☆資料中のグラフ、表、その他データにつきましては、過去のデータに基づき基準日現在にて作成したものであり、将来を予測するものではありません。

# 組入投信の運用状況

2024年3月末現在

- ・ねんきん新世代(多機能付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
- ・また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社から提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- ・当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

## TMAバランス25VA<適格機関投資家限定>

## TMAバランス50VA<適格機関投資家限定>

## TMAバランス75VA<適格機関投資家限定>

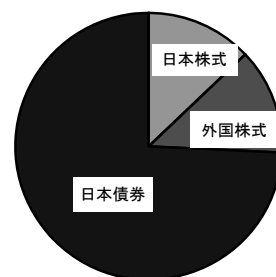
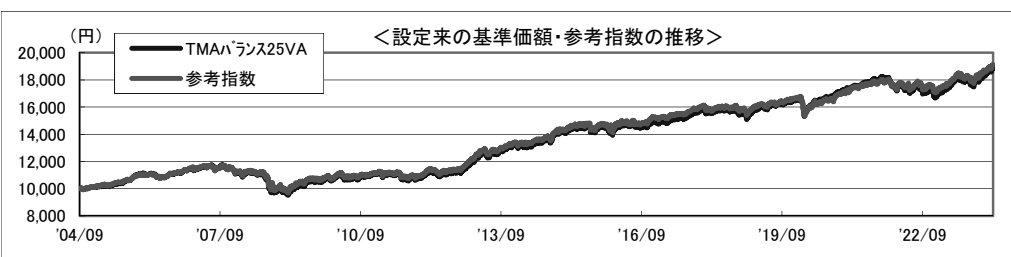
運用:

東京海上アセットマネジメント株式会社

### ◆TMAバランス25VA<適格機関投資家限定>

基準価額騰落率 (税引前分配金再投資、年率換算せず)	過去1カ月	0.8%
	過去3カ月	3.9%
	過去6カ月	5.7%
	過去1年	7.9%
	過去3年	7.9%
	設定来	88.4%

資産(マザーファンド)	比率	基本配分比率	差
日本株式	12.9%	12.5%	0.4%
外国株式	12.8%	12.5%	0.3%
日本債券 (短期金融資産を含む)	74.2%	75.0%	-0.8%
純資産総額	100.0%	100.0%	0.0%

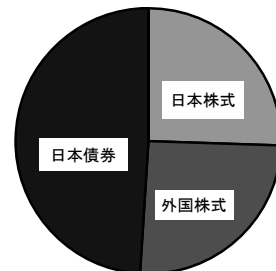
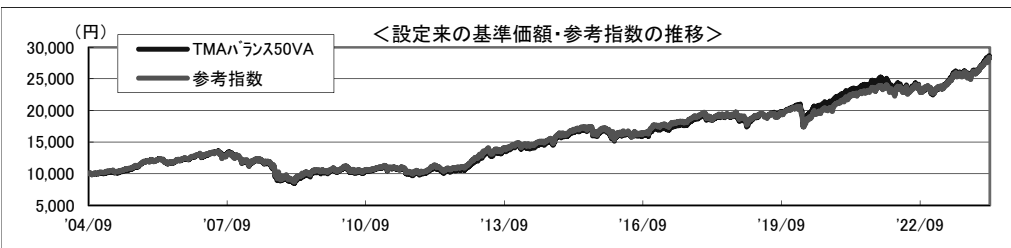


- \*上記グラフの参考指数は、設定日(2004/9/27)を10,000円として指数化したものです。
- \*基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金を非課税で再投資したものと計算しています。
- \*参考指数は、TOPIX(配当込み)12.5%・MSCIロクサイ指数(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)12.5%・NOMURA-BPI(総合)75%の比率で計算しています。

### ◆TMAバランス50VA<適格機関投資家限定>

基準価額騰落率 (税引前分配金再投資、年率換算せず)	過去1カ月	1.7%
	過去3カ月	8.5%
	過去6カ月	11.2%
	過去1年	18.7%
	過去3年	23.2%
	設定来	185.8%

資産(マザーファンド)	比率	基本配分比率	差
日本株式	25.6%	25.0%	0.6%
外国株式	25.4%	25.0%	0.4%
日本債券 (短期金融資産を含む)	49.0%	50.0%	-1.0%
純資産総額	100.0%	100.0%	0.0%

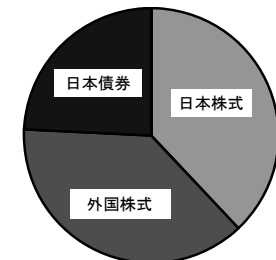
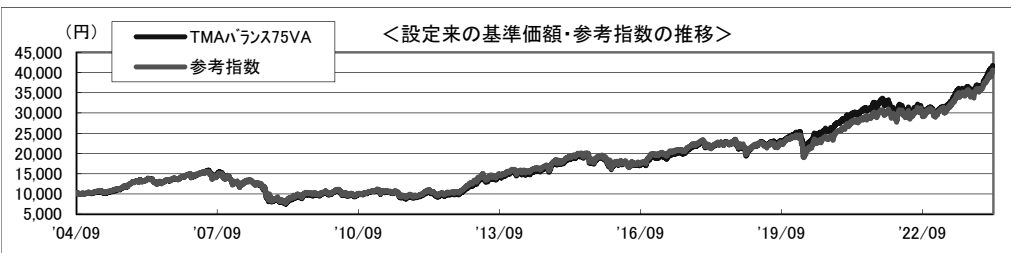


- \*上記グラフの参考指数は、設定日(2004/9/27)を10,000円として指数化したものです。
- \*基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金を非課税で再投資したものと計算しています。
- \*参考指数は、TOPIX(配当込み)25%・MSCIロクサイ指数(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)25%・NOMURA-BPI(総合)50%の比率で計算しています。

### ◆TMAバランス75VA<適格機関投資家限定>

基準価額騰落率 (税引前分配金再投資、年率換算せず)	過去1カ月	2.6%
	過去3カ月	13.2%
	過去6カ月	17.0%
	過去1年	30.3%
	過去3年	40.2%
	設定来	315.7%

資産(マザーファンド)	比率	基本配分比率	差
日本株式	38.0%	37.5%	0.5%
外国株式	37.8%	37.5%	0.3%
日本債券 (短期金融資産を含む)	24.2%	25.0%	-0.8%
純資産総額	100.0%	100.0%	0.0%



- \*上記グラフの参考指数は、設定日(2004/9/27)を10,000円として指数化したものです。
- \*基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金を非課税で再投資したものと計算しています。
- \*参考指数は、TOPIX(配当込み)37.5%・MSCIロクサイ指数(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)37.5%・NOMURA-BPI(総合)25%の比率で計算しています。

注)当資料は信頼できると思われる情報に基づき東京海上アセットマネジメントにより作成されていますが、東京海上アセットマネジメントはその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。

# 組入投信の運用状況

2024年3月末現在

- ・ねんきん新世代(多機能付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
- ・また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社から提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- ・当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

## TMAバランス25VA/50VA/75VA 各マザーファンドの運用状況

運用:

東京海上アセットマネジメント株式会社

### TMA日本株アクティブマザーファンド

組入株式上位10銘柄 (組入銘柄数:87銘柄)

銘柄	(コード)	市場	比率
トヨタ自動車	7203	プライム	5.8%
信越化学工業	4063	プライム	3.8%
ソニーグループ	6758	プライム	3.7%
東京エレクトロン	8035	プライム	3.5%
第一三共	4568	プライム	3.4%
日立製作所	6501	プライム	3.2%
ルネサスエレクトロニクス	6723	プライム	3.1%
三菱UFJ FG	8306	プライム	3.1%
ディスコ	6146	プライム	2.6%
三井住友 FG	8316	プライム	2.5%

業種配分上位10業種

業種	ファンド	ベンチマーク	差
産業用エレクトロニクス	15.3%	8.2%	7.1%
自動車	8.7%	10.3%	-1.5%
医薬・ヘルスケア	8.5%	5.9%	2.6%
銀行	6.8%	7.4%	-0.6%
民生用エレクトロニクス	6.3%	6.7%	-0.4%
エンターテインメント	5.9%	3.2%	2.6%
基礎素材	4.9%	2.9%	2.0%
電子部品	4.7%	3.8%	1.0%
機械	4.6%	6.1%	-1.5%
通信・メディア	4.2%	4.7%	-0.5%

<市場動向と運用状況>

3月の国内株式市場は、TOPIXは3.47%上昇(配当込みベースは4.44%上昇)、日経平均株価は3.07%上昇しました。上旬は、米国でハイテク関連株を中心に株価が上昇した流れなどを受けて、国内株式市場は上昇してまいりました。その後も、一部の建設会社が配当方針引き上げなどの資本政策を発表したことが好感され、国内株式市場は上昇しました。中旬は、3月の日銀金融政策決定会合においてマイナス金利政策が解除されるとの観測が高まり、円高米ドル安が進行したことが嫌気される局面もありましたが、マイナス金利政策の解除後も日銀は緩やかな金融政策を維持するとの見方が強まり、円安米ドル高が進行したことから、国内株式市場は値を戻す展開になりました。下旬は、米国においてFOMC(米連邦公開市場委員会)参加者による2024年末の政策金利の予測中央値が年内3回の利下げを示唆するものとなり、前回の見通しと変わらなかったことから、市場に安心感が広がる局面もあったものの、円安米ドル高の進行や株値急上昇に対する警戒感が高まり、国内株式市場はおおむね横ばいとなりました。3月のセクター動向は、原発再稼働への期待から公益、地価上昇や緩やかな金融政策持続への期待から建設・不動産などが騰落率の上位となった一方、業績への期待値が低下したエンターテインメントや電子部品、低ベータのディフェンシブ関連などが騰落率の下位となりました。

### TMA日本債券マザーファンド

保有債券の属性情報

	ファンド	ベンチマーク	差
平均残存期間	9.72年	10.21年	-0.49年
平均修正デュレーション	8.85	8.88	-0.03
平均クーポン	0.73%	0.78%	-0.05%
平均最終利回り(複利)	0.93%	0.72%	0.21%

※途中償還等を考慮して計算しています。ファンドの平均修正デュレーションは先物を含めて計算しています。

債券種別組入構成

	ファンド	ベンチマーク	差
国債	57.0%	84.7%	-27.8%
地方債	-	6.0%	-6.0%
政府保証債	-	1.3%	-1.3%
金融債	-	0.3%	-0.3%
事業債	39.3%	6.1%	33.3%
円建外債	1.8%	0.3%	1.5%
MBS・ABS	1.4%	1.3%	0.0%
短期金融資産など	0.5%	-	-
合計	100.0%	100.0%	-

※ベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

<市場動向と運用状況>

3月の国内長期金利(10年国債利回り)は、小幅に上昇しました。日銀が3月にもマイナス金利を解除するとの観測報道を受けて、10年国債利回りは月半ばにかけて上昇基調となりました。また、春闘で賃上げ率が当初想定を上回る力強いものとなったことも金利上昇を後押しする要因となりました。中旬に実施された日銀金融政策決定会合では、マイナス金利政策の解除およびYCC(イールドカーブ・コントロール)政策の廃止が決定されましたが、これらの政策変更が事前の想定範囲内であったことから市場参加者間には安心感が広がり、10年国債利回りは低下に転じました。月末の10年国債利回りは、日銀国債買い切りオペ減額への警戒感などから小幅に上昇し、0.7%台前半の水準で当月を終えました。

### TMA外国株式マザーファンド

組入株式上位10銘柄 (組入銘柄数:97銘柄)

銘柄	国名	業種	比率
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	7.3%
NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	5.9%
AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	4.3%
UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	3.2%
MSCI INC	アメリカ	金融サービス	3.0%
MASTERCARD INC - A	アメリカ	金融サービス	2.9%
APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.8%
VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	金融サービス	2.7%
COSTCO WHOLESALE CORP	アメリカ	生活必需品流通・小売り	2.6%
ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	2.4%

\* 新株は別銘柄としてカウントしています。

国別投資比率上位10カ国

国名	ファンド	ベンチマーク	差
アメリカ	78.1%	75.5%	2.6%
フランス	4.8%	3.4%	1.4%
イギリス	2.6%	4.0%	-1.4%
デンマーク	2.3%	1.0%	1.3%
スイス	2.2%	2.6%	-0.4%
オランダ	2.1%	1.4%	0.7%
カナダ	1.9%	3.3%	-1.3%
オーストラリア	1.2%	2.0%	-0.8%
スウェーデン	0.7%	0.9%	-0.1%
ドイツ	0.3%	2.4%	-2.1%

※ベンチマークは、MSCIロクサイ指数(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)です。

<市場動向と運用状況>

月前半の海外株式市場はおおむね横ばいで推移しました。パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長の見解を受けて、FRBによる利下げへの期待が高まった一方、米国で2月のCPI(消費者物価指数)やPPI(生産者物価指数)が事前予想を上回り、FRBによる利下げへの期待が一時的に後退したことから、海外株式市場はおおむね横ばいで推移しました。月後半の海外株式市場は上昇しました。3月のFOMCで政策金利が据え置かれたものの、2024年中の政策金利見通しが維持されたことで、FRBによる利下げへの期待が高まるなか、海外株式市場は上昇しました。以上のような環境下、海外株式市場は前月末対比で上昇しました。

注) 当資料は信頼できると思われる情報に基づき東京海上アセットマネジメントにより作成されていますが、東京海上アセットマネジメントはその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。

## ご負担いただく費用について

この商品にかかる費用の合計額は、下記「保険関係費用」、「資産運用関係費用」の合計額となります(ただし、特約を付加した場合や一定期間の解約等には別途「特定の取引のご契約者にご負担いただく費用」がかかりますのでご注意ください)。

### ●運用期間中の費用(すべてのご契約者にご負担いただく費用)

項目	内容	費用
保険関係費用 (保険契約管理費)	当保険の新契約成立および維持管理等に必要な費用	特別勘定の純資産総額に対して年率1.65%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	特別勘定の運用に係る費用 (詳しくは、「特別勘定の内容」をご覧ください)	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率0.55%(税込)程度

\* 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがってご契約者さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

### ●ご契約の内容と取引の内容による費用(特定の取引のご契約者にご負担いただく費用)

項目	内容	費用
年金原資保証特約	特約を付加した場合	基本保険金額に対して年率0.70%程度
年金原資加算特約	特約を付加した場合	基本保険金額に対して年率1.00%程度
積立金移転費用	1保険年度12回を超える積立金の移転の際	1保険年度13回以上の移転の際1回あたり1,000円
貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率1.65%
解約控除	解約したとき	積立金額に対して7%~2%(経過年数に応じて)

### ●年金受取期間中の費用(将来、以下の内容が変更になることがあります)

項目	内容	費用
保険関係費用 (年金管理費)	当保険の維持管理費に必要な費用	年金額に対して1.0%以内 (毎年の年金支払日に責任準備金から控除します。)


## 投資リスクについて

この商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、高い収益が期待できる反面、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、積立金額、解約払戻金額は払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。これらのリスクは、ご契約者に帰属することになりますので十分にご注意ください。また、積立金の移転を行った際には、選択した特別勘定の種類によっては投資リスクが異なることとなりますのでご注意ください。

## ご注意いただきたい事項

- 「投資型年金保険 ねんきん新世代(多機能付変額個人年金保険GF)」は東京海上日動あんしん生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険(変額個人年金保険)です。
- 「投資型年金保険 ねんきん新世代(多機能付変額個人年金保険GF)」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

【募集代理店】	【引受保険会社】 東京海上日動あんしん生命保険株式会社 ホームページ <a href="https://www.tmn-anshin.co.jp/">https://www.tmn-anshin.co.jp/</a>  ご契約内容・各種手続きに関するお問合せ  0120-155-730 受付時間 平日 9:00~17:00 (土曜・日曜・祝日・年末年始を除きます。)
---------	--



\*100201\*